

むつ市議会だより

第5号

| | |
|-------------|--------|
| 平成30年度予算 | …… P 2 |
| 議案審議 | …… P 4 |
| 審議結果および賛否一覧 | …… P 5 |
| 常任委員会活動報告 | …… P 6 |
| 一般質問 | …… P 8 |
| お知らせ | …… P12 |

平成30年4月25日発行

ドローン空中散歩④ ちぢり浜(ちぢり浜ジオサイト)

平成 30 年度一般会計予算

382 億 1,600 万円を可決！

(前年比 53 億 5,600 万円増)

第 235 回定例会が、2 月 21 日から 3 月 16 日までの 24 日間の日程で開催され、40 議案 (内 1 件は議員提出議案) 5 報告が上程され、全ての議案が可決・同意・承認・報告されました。

また、今定例会では平成 30 年度むつ市一般会計予算のほか、各特別会計の予算や水道事業会計予算を審査する予算審査特別委員会 (議長を除く 25 名の議員で構成) が設置され、多岐にわたる質疑が行なわれました。

特定不妊治療助成事業

特定不妊治療を行なっている夫婦の経済的な負担軽減を図るため「青森県特定不妊治療助成事業」を活用し、保険外診療である特定不妊治療 (体外受精・顕微授精) に要する経費の一部を助成します。



250 万円

Uターン就職等推進事業

人手不足が顕在化している市内企業の人材確保等を目的として、首都圏等の大学生のほか転職希望者の U・J ターン就職の促進、及び外国人技能実習法の制度活用を促進するため、受け入れ先となる市内企業における体制強化を支援するためのセミナーを開催します。

100 万円

新規高卒者市内定着支援事業

就業機会不足等の理由により転出者数が転入者数を上回っている現状を踏まえ、高校卒業後の地元定着を支援し、若者の市外流出を防ぐため、高校生やその保護者を対象とした企業見学や市内就職支援フォーラムを開催します。



275 万 5 千円

ハイリスク妊産婦アクセス支援事業

ハイリスク妊産婦が治療や分娩、NICU (新生児特定集中治療室) または GCU (新生児治療回復室) に入院する子どもの面会をするために周産期母子医療センターに通院若しくは入院、又は近隣宿泊施設に待機宿泊するために負担した交通費及び宿泊費について助成します。



100 万円

主な新規事業

脇野沢温泉運営事業



営業を再開する脇野沢温泉に集落支援員を配置し、コミュニティスペースを活用した各種事業を地域運営組織である「わきのさわ温泉湯好会」と共に企画、実施します。

460 万 3 千円

まさかり高校講習会

難関大学や医学部への進学を希望する高校生の夢や志を支援するため、夏休みの期間等を活用して、予備校の講師を招いた講習会等を実施し、学力向上及び人材育成を図ります。



601 万 2 千円

地域循環型社会ジオサイクル推進事業

生ごみの減量化推進のため、市内事業者の協力を得て生ごみ処理機を設置し、生ごみ堆肥化事業の課題や事業採算性などを検証するモデル事業を実施します。

196 万 4 千円

むつ市夜景観光推進事業

域内での宿泊につながる「ナイトツーリズム」の確立を図るため、釜臥山展望台を活用したソフト面の充実と積極的な情報発信、民間主体による夜景観光推進活動を支援し、誘客促進を図ります。

89 万 5 千円

キャリア教育推進事業

小中学生を対象として、各分野の第一線で活躍する専門家による講演会等を実施し、「本物」との出会いを提供することで、夢を育む教育を推進します。

200 万円

むつ市魅力発信事業 to the World

むつ市の知名度アップへ向けて、国外へ広く効果的に情報発信可能な japan times を活用し、誘客促進を図るとともに、DMO 法人への登録に向けて検討を開始する、一般社団法人しもきた T A B I あしすとこの検討部会と連携し、ジオパークを活用した稼げる観光地づくりを目指します。

176 万 7 千円

下北ジオパーク台湾メディアプロモーション事業

台湾メディアを招聘し、下北ジオパークの魅力台湾の一般消費者に広く発信することで、下北ジオパークに対する認知度向上、誘客促進を図ります。

200 万円

むつ市のうまい! ステップアップ事業

販路開拓・拡大、市産品の高付加価値化など、「稼げる地域」の実現に向けてステップアップをするため、国内外の商談会や見本市等への出展・参加、新商品の開発及び既存商品のブラッシュアップ等を行なう市内事業者への支援のほか、地産地消・地産外商を推進するフォーラムを開催します。



598 万 1 千円

AIR in MutsuKawauchi

(滞在型地域連携アートプロジェクトカワウチ)

川内地区に一定期間滞在して絵画制作を行なう方を募集し、長期滞在中の創作活動を支援します。創作活動や絵画の展示を地域内外に発信しつつ、地域住民との交流を通じて観光資源の創出と文化芸術活動の活発化を図ります。



250 万 1 千円

自主防災訓練備蓄品提供事業



地域防災力の向上を図るため、自主防災組織による自主的な防災訓練実施の際に必要な消耗品、備蓄品等を提供します。

5 万円

会津若松市姉妹都市交流事業

平成 30 年度は戊辰戦争から 150 年という大きな節目となるため、昭和 59 年の姉妹都市盟約締結以来交流を続けている会津若松市が当市を訪問する通常事業と併せ、記念式典や小中学生による交流等の記念事業を開催します。

401 万 1 千円

予
算
審
査

平成 30 年度の各会計予算の審査状況等をご紹介します。

主なる質疑

★総務費（一般管理費）

Q 下北地域広域行政事務組合負担金が増えた理由は何か。

A 防災の設備改修工事に3800万円、外壁修復等の設計業務委託に約800万円。

★総務費（戸籍住民基本台帳費）

Q 窓口サービス向上事業について。

A 現在の総合案内と市民課の窓口サービス専門員を一本化し、より良い接遇対応をする。

★総務費（財産管理費）

Q ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策事業について。

A ポリ塩化ビフェニル対策事業については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づき、青森県から当廃棄物についての確実かつ適正な処理体制の確保と推進に関する通知に基づき、市の施設におけるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分を計画的に行なうため、保有の有無を専門業者に依頼し把握するもの。

★民生費（生活困窮者自立支援費）

Q 生活困窮者自立支援事業の相談件数とその後の就労率について。

A 2月末現在、新規の相談件数は23件で、前年度からの継続件数5件と合わせ、延べ相談件数は114件。情報提供のみで終わったケースが16件。就労に至ったケースは1件となっている。

★衛生費（環境衛生費）

Q むつ湾フォーラム事業について。

A 陸奥湾の環境を保全するため沿岸8市町村が一体となって行なうフォーラムで、今年度はむつ市で基調講演やパネルディスカッション等を行なう予定である。

★労働費（労働諸費）

Q Uターン就職等推進事業について。

A 市外からの人材の流入を目的とした事業で、都市部へ進学した学生や都市部に勤務するUターン就職者の受け入れを希望する企業に対する支援制度で、受け入れる際の環境整備などについてレクチャーするセミナーを開催する。そのほか外国人技能実習生の受け入れを希望する企業に対しても、相談会や説明会を開催する。

★農林水産業費（農業振興費）

Q 農業次世代人材投資事業について。

A 就農時に45歳未満の方に対して、5年後に農業に携わるという条件で、一人当たり150万円の支援を行なうもので、夫婦での経営の場合、合計225万円を支給するもの。今年度は10農家が利用しており、初めて2農家が5年満期で卒業し、新年度は新たに4農家がこの事業を利用することになっている。

★土木費（住宅管理費）

Q 市営住宅のトイレ水洗化について。

A 昨年度改定した「むつ市公営住宅等長寿命化計画」に則り、老朽化した団地に関しては、将来的に建て替えへの移行となるため、金谷団地、川守町団地のような非木造の建物に関して計画の中で順次更新していく。

★歳入について

Q 地方交付税が減となった理由について。

A 合併算定替に伴い3億6000万円の減額となっており、平成30年度では7割の減額、平成31年度が9割減となり、最終的には平成32年度で合併算定替による措置は終了となる。

市民一人あたりの予算の使い道

合計 65万 5,656 円

(平成30年3月31日現在の人口 58,285人)

| | | |
|--|---|---|
| <p>議会費 市議会の活動経費</p> <p>4,648 円</p> | <p>総務費 一般的な管理事務、徴税、戸籍、選挙事務などの経費</p> <p>79,867 円</p> | <p>民生費 高齢者、障害福祉、子育て、生活保護などの経費</p> <p>159,553 円</p> |
| <p>衛生費 保健・環境衛生、ごみ・し尿処理などの経費</p> <p>70,345 円</p> | <p>農林水産業費 農・林・水産業の振興、生産基盤整備などの経費</p> <p>11,977 円</p> | <p>商工費 商工業、観光振興などの経費</p> <p>12,153 円</p> |
| <p>土木費 道路、河川、公園、住宅の管理や整備などの経費</p> <p>38,920 円</p> | <p>消防費 消防・防災活動、防災基盤の整備などの経費</p> <p>33,515 円</p> | <p>教育費 教育の充実、文化、スポーツ振興などの経費</p> <p>108,351 円</p> |
| <p>公債費 長期借入金の返済</p> <p>70,533 円</p> | <p>その他 労働者支援、下北医療センター、水道事業会計負担金</p> <p>65,794 円</p> |  |

◎特別会計および企業会計の内訳

| 会計名 | 予算額 | 前年度比 |
|--------------|-------------------|----------|
| 国民健康保険特別会計 | 63億 799万 0,000円 | 20.0% 減 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 5億 2,916万 8,000円 | 3.5% 増 |
| 介護保険特別会計 | 61億 9,695万 2,000円 | 2.1% 増 |
| 下水道特別会計 | 13億 9,865万 5,000円 | 4.6% 増 |
| 公共用地取得事業特別会計 | 3,441万 0,000円 | 132.6% 増 |
| 魚市場事業特別会計 | 1,234万 4,000円 | 73.0% 減 |
| 水道事業会計 | 34億 692万 1,000円 | 1.6% 減 |

主な議案説明・質疑

【議案第1号】むつ市のうまいは日本一推進条例

地産地消及び地産外商を推進するための基本理念等を定め、農林水産物の消費及び利用拡大を推進することにより、地域経済の振興を図るためのもの

Q 条例制定までにどのような手順を踏んだのか。

A 条例制定の手順について、一般質問などを通じて要望のあった事項をとりまとめ、関係部局担当者による庁内横断的なワーキンググループを設置し、基本理念や各主体の役割、今後の取り組みの方向性を内容とした条例案を作成した。さらに、商談会や特産品販売イベントの参加者、地産地消運動協力店の皆様にアンケートを行ない、地産地消や販売についての課題や要望等を把握し、この条例案にまとめた。

【議案第4号】むつ市部設置条例の一部を改正する条例

組織の目的の明確化及び強化を図るため、保健福祉部及び民生部の一部を福祉部、健康づくり推進部及び子どもみらい部に、企画部を企画政策部に、建設部を都市整備部にそれぞれ再編するもの

Q 保健福祉部について、部を分けることにより、縦割り行政になって、本来連携しなければならない業務が連携できなくなるのではないか。

議案説明・質疑

主な議案の内容についての説明と、その議案に対する質疑および答弁について紹介します。

A まずは、副市長のところできっかりとこれを統制し、さらに、この3部体制となつてからも、事業実施等で組織横断的な対応が必要な場合は、福祉部福祉政策課が中心となつて各部の連絡調整を図りながら行なう。

【議案第13号】むつ市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例

高齢者の医療の確保に関する法律の一部改正に伴い、被保険者の住所地特例に関する規定を整備するためもの

Q 今回の条例改正で高齢者にどういう影響があるのか。

A 今回の条例改正による市内在住の被保険者への影響はない。

【議案第19号】むつ市過疎地域自立促進計画の変更について

過疎地域自立促進特別措置法に基づく財政上の特別措置を活用するため、むつ市過疎地域自立促進計画の一部を変更するもの

Q 追加されたホタテガイ養殖残渣ジオサイクル事業の内容について。

A 川内地区のホタテ残渣を、脇野沢地区で生育している短角牛の牛ふんと混合し、堆肥化するものである。これを川内のワイナリーの畑で使用することで、これまでごみとして処理をしていた残渣をリサイクルする事業を計画をしている。

【議案第23号】平成29年度むつ市一般会計補正予算
計補正予算
補正額(2億42万9千円の増額補正)

Q 繰越明許する各事業の理由は何か。

A 水産業費のむつ地区水産物供給基盤機能保全事業について、本事業は関根漁港における漁港施設の長寿命化を図る事業であり、機能保全計画の策定に当たり、県との協議に時間を要したことから年度内での事業の完了が困難となつたため繰り越しするもの。

漁村再生交付金事業と漁港施設機能強化事業について、これらの事業は関根漁港の用地造成と越波対策を行なう事業であり、これまで漁村再生交付金事業を進めてきたが、県との協議の結果、別の国庫補助事業である漁港施設機能強化事業として実施することとなった。漁港施設機能強化事業基本計画を変更する必要があるため、国からその承認を得るのに時間を要し、年度内での事業の完了が困難となつたため繰り越しするもの。

道路橋りょう費の橋梁長寿命化修繕事業について、今年度荒川橋の完成に向け工事を実施していたが、工事の支障となる電話柱の移転に不測の日数が生じたため、年度内の完成が見込めなくなり、繰り越しするもの。

都市計画費の横町町中央2号線整備事業について、工事実施に当たり、工事区域と隣接する地権者との調整及び下水道工事との調整に期間を要したことから、契約済みの工事2件及び発注予定であった工事1件の合計3件について繰り越しするもの。

副市長に川西氏

副市長定数条例の一部を改正する条例が3月2日に可決された後、川西伸二氏(56)を選任する議案が3月6日に追加提案され、3月8日に全会一致で同意されました。

なお、任期は4月1日から4年間となります。



教育長に氏家氏

3月31日をもって退任した遠島進教育長の後任に、氏家剛氏(58)を任命する議案が3月2日に追加提案され、3月8日に全会一致で同意されました。

なお、任期は4月1日から3年間となります。



【総務教育常任委員会】

○3月8日付託議案審査

付託された8議案について関係部長等の出席を求め審査を行ない、議案第10号について、反対討論があったが、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定し、ほか7議案については、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。

(委員会審査における主なる質疑)

・議案第5号 むつ市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例(地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正等に伴い、非常勤職員の育児休業に関する規定等を整備するためのもの)

Q 改正により影響を受ける非常勤職員はいるか。また、臨時職員は含まれるのか。

A 改正により影響を受ける非常勤職員はいない。臨時職員については、条例の対象とはならない。

・議案第7号 むつ市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(青森県人事委員会の県職員給与に関する勧告に鑑み、市職員の給料月額等を改定するためのもの)

Q 改定に伴う増額分及び支給時期について。

A 改定に伴う増額は約3500万円となる。支給時期は、平成29年度内を予定している。

・議案第8号 むつ市特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(市長、副市長、教育委員会教育長及び公営企業管理者の期末手当の支給割合を改定するためのもの)

・議案第9号 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例の一部を改正する条例

(教育委員会教育長の期末手当の支給割合を改定するためのもの)

・議案第10号 むつ市議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例(市議会議員の期末手当の支給割合を改定するためのもの)

Q 議案第8号から第10号までの3議案の改定に伴う増額分について。

A 約130万円程度の増額となる。

・議案第11号 むつ市承認企業立地計画に従って設置される施設に係る固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例(関係法令の一部改正に伴い、固定資産税の課税免除に係る対象業種の拡充及び適用期限の延長をするためのもの)

Q 対象事業者について。

A 平成19年度に本条例が施行されて以来、適用された事業者はなく、今後の対象事業者については、現段階で把握していない。

・議案第19号 むつ市過疎地域自立促進計画の変更について(過疎地域自立促進特別措置法に基づく財政上の特別措置を活用するため、むつ市過疎地域自立促進計画の一部を変更するためのもの)

Q 当該計画の変更までの流れについて。

A 大幅な事業量の増減あるいは事業の追加または廃止という要件があり、今回の変更はどちらの要件にも該当し、県からの同意を得たうえで変更となる。

Q 半島振興計画との関連について。

A 直接的な関連はない。

Q 追加される2事業の内容について。

A ホタテガイ養殖残渣、シオサイクル事業については、川内町漁協が実施するホタテガイ養殖残渣の堆肥化事業へ補助金を交付するもの

で、これまで焼却処分していたものを堆肥化し、同地区の農家等へ無料で提供する予定である。伊勢堂1号線の道路付け替え工事については、平成31年度中に予定している大畑庁舎の移転後、現庁舎の解体を行ない、そのあとに行なう予定である。

Q 追加される2事業の財源について。

A さまざまな財源を模索し検討した結果、最も有利な過疎対策事業債を活用する。

(所管事務調査)

(1) 過疎対策事業債の活用実績とむつ市の負担総額及び返済状況について

(請願審査における主なる質疑)

・請願第1号 リサイクル燃料貯蔵事業における事業環境の安定確保及び施設の操業に向けた効率的且つ迅速な審査を求める意見書の提出に関する請願(11ページに全文を掲載)

Q 原子力規制委員会による効率的な審査事務の促進を図るため、原子炉規制法等の法改正を含めた適正な措置を求めるとは、どのような意味合いか。

A (紹介議員) 原子力規制委員会の審査は、安全安心を保つために必要不可欠なものであると理解しているが、これまでの立地地域の協力、現在の経済状況等を原子力規制委員会に認識していただきたいという思いからのものである。

Q 請願の内容をむつ市議会からの意見書の提出に限定した理由は何か

A (紹介議員) リサイクル燃料貯蔵事業の早期操業を実現するための第1歩として、むつ市議会から意見書を提出いただき、次の行動に繋

げるためのもの。

※請願とは、国民に認められた憲法上(第16条)の権利の一つで、国または地方公共団体の機関に対して意見や希望を述べることを行い、その手続等は請願法によります。また、地方議会に対する請願は、地方自治法及び各議会の会議規則に規定がされており、提出には紹介議員を必要とします。提出された請願は、所管常任委員会に審査を付託し、その審査の結果を本会議に報告し、議会としての採択、不採択の決定をします。採択した請願は、市長その他の執行機関に送付するに当たって、議会から処理の経過及び結果の報告を請求することができ、議会、執行機関双方に実現への努力が要請されます。

【産業建設常任委員会】

○3月8日付託議案審査

付託された8議案について関係部長等の出席を求め審査を行ない、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。

(委員会審査における主なる質疑)

・議案第15号 むつ市有牛の貸付等に関する条例の一部を改正する条例(むつ市議会からの通知を踏まえ、むつ市有牛貸付事業運営審議委員会の委員にむつ市議会の議員を選出しないこととするため、条文整備をするもの)

Q むつ市有牛貸付審議委員会の定数が12名から改正後は6名となるが、議員5名以外にも選出しない委員はいるのか。

A 現在選出されている委員が11名であるため、今後も引き続き議員以外の6名の委員によるものとする。

・議案第16号 むつ市観光遊覧船条例の一部を改正する条例(観光遊覧船の航路に試験運航していたイルカウォッチングコースを加えるためのもの)

Q イルカウォッチングコースの所要時間と運行期間について。

A 所要時間は午前9時から10時までの約1時間で、運行期間は今年度の実績から、5月12日から6月24日までとする予定である。



・議案第25号 平成29年度むつ市下水道事業特別会計補正予算(1534万4千円の減額補正)

Q 下水道の普及率及び接続率について。

A 平成28年度末の普及率が17・6%、接続率が43・2%である。

【民生福祉常任委員会】

○3月8日付託議案審査

付託された5議案について関係部長等の出席を求め審査を行ない、議案第12号については、反対討論があったが、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定し、ほか4議案については、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。

(委員会審査における主なる質疑)

・議案第18号 指定管理者の指定の変更について(むつ市ウエルネスパークの指定管理者の指定の期間を変更するためのもの)

Q 指定期間延長の理由は何か。

A 新体育館が完成する平成32年度からむつ市ウエルネスパークと新体育館を一体で管理することを検討しており、これに合わせるため指定期間を1年延長するもの。

Q 平成32年度以降も現在の指定管理者が管理を行なうのか。

A 供用開始に合わせ、平成31年度に新たに指定管理者を公募する。

Q 工事の遅れなどで供用開始が平成32年度当初に間に合わなかった場合はどのようなのか。

A 新たな指定管理者公募の際に、初年度においては実際に指定管理が行われた期間に応じ精算を行なうことを示した形での協定の締結を考えている。



(所管事務調査)

(1) 一般廃棄物の収集運搬及び処理について

議会を傍聴してみませんか



こちらが傍聴席です。
(30席)

むつ市会議は誰でも傍聴することができます。

市民の代表である市議会議員と市当局との議論のやり取りを、直接見たり聞いたりすることができますので、傍聴は議会活動や市政方針を知るうえで最も身近な方法といえます。

傍聴される方は、本会議当日に議会事務局にて傍聴券の交付を受けてください。

交付を受けた方は、傍聴券に記載された日に限り傍聴することができます。

傍聴を終え、退場する際には傍聴券を返却してください。

傍聴席は30席あり先着順です。

ここが聞きたい！

一般質問

市民の要望を市政に反映させるための一般質問。
各種の行政課題を取り上げて3日間にわたり12人の議員が活発な論戦を展開しました。

一般質問の内容を一部要約してご紹介します。

創世むつ

半田義秋

問 後期高齢者が増えていく中で市の対策について。

答 団塊の世代が75才以上となる2025年には、市の後期高齢者が1万人を超えるが、今後の対策として介護を必要としない健康な高齢者の割合を増やし、介護施設等の不足につまましては地域包括ケアシステムの構築を推進しながらこの課題を解決していきたい。

問 終の棲家について。

答 市民の6割が住み慣れた自宅で最期を迎えたいとの思いから、市としては高齢者が在宅で、安心して介護を受けられるための「在宅医療」「介護連携支援事業」等実施していきたい。

※このほか、「人口減少問題」「田野沢宿野部地区の道路改良問題」「松川地区の融雪溝」についての質問がありました。



市誠クラブ

東 健而

問 合併前、川内町の浄水場の老朽化が著しく、建設を新むつ市へ最重要要望事項にと提案した。13年が経過し、昨年7月に通水が開始されたが、今後の水道事業計画と脇野沢浄水場の活用は。

答 順次工事を進め、平成35年度には西通全域で供給予定。脇野沢浄水場は完成後廃止となる。

問 脇野沢地区への通水日数と水質についてはどうか。

答 脇野沢地区への給水には小沢地区に配水池の設置が必要で、通水日数は1日、水質についても良好な状態で給水できる。

問 八木沢浄水場の維持管理費は。

答 統合前は9施設で、年間4000万円掛かっていた。八木沢浄水場に統合することで、約1000万円を見込んでいます。



改革改新

斉藤孝昭

問 はしご付消防自動車の必要性について。

答 消防機関と協議しながら、はしご車の配備について、各種交付金や補助金等の活用を含めた財源の確保に努める。

問 むつ市運動公園陸上競技場の照明施設の必要性について。

答 市民の皆様のニーズや設置環境及び費用等を総合的に勘案し、整備の必要性について検討する。

問 各小中学校グラウンドの照明施設の必要性について。

答 文部科学省作成の小中学校施設整備指針には、屋外運動施設は学校開放時の利用も考慮し、夜間照明等の設備についても計画することが望ましいと記載されていることから、各小中学校の夜間照明の必要性や現地調査を重ね、照明設備設置について計画的に進めるべきと考える。

※このほか、「公用車の交通事故発生状況」「職員採用方法の見直しの必要性」についての質問がありました。

無会派

工藤祥子

問 子どもの医療費助成を小中学生の通院費まで拡大すべき。青森県内10市の中で、実施済み・予定は7市まで広がった。

答 将来にわたっての安定的な財源の確保を前提に、前向きかつ慎重に検討していく。

問 通院助成費の広がりの中で、入院を減らす効果があるという調査結果がある。

答 興味深い調査である。今後も様々な知見を参考にしつつ、研究の結果や国・県の動向を見てより良い制度を目指していく。

問 大学生及び専門学校生の奨学金の利用率は2.6人に1人と言われている。むつ市奨学金制度の貸与額3万円は少なく増額すべき。また、卒業後市内に定住する条件での給付型の創設も考えてみてはどうか。

答 平成28年度の貸与額アンケート調査では6割が今のままでよいという回答。給付型では医師不足解消のため医学部進学者に年額50万円助成制度を創設。今後国の動向を見ながら研究していく。

※このほか、インフルエンザ予防接種助成を、前と同様に全市民対象にすべきについての質問がありました。

公明・政友会

菊池光弘

問 空き家対策について、計画はあるのか、また空き家の有効活用についての考えはあるのか。

答 平成29年2月策定の都市計画マスタープランの特別版となる「立地適正化計画」と整合させることとし、その後「空き家対策計画」の策定に着手したところである。空き家の有効活用については、民間事業者等と連携し進めていきたい。

問 除排雪対策について、除排雪費は、また通学路の確保は。

答 除排雪委託料は約7億円、通学路確保については、特に小学生、中学生が安全に登下校できるように、対応に努めている。

※このほか、糖尿病性腎症の重症化予防についての質問がありました。



創世むつ

佐賀英生

問 市内小学生の、う歯(虫歯)の保有状況と処置について。

答 今年度の小学校での歯科検診における児童の「う歯」の状況は、検査を受けた児童数は2695名で、うち処置をしていない児童が、1241名となっており、未処置率は46%となっている。各地区の割合は、むつ地区41%、川内地区42%、脇野沢45%、大畑87%と云う状況になっている。原因は、歯磨きの仕方が大きな要因と思われる。虫歯や口腔内の疾病が疑われる児童の保護者に治療を促すよう促していく。また、未処置率の高い大畑地区に対しては、診療所への歯科医の配置や移動検診車の導入を考えていかなくはならない。

※このほか、災害予防対策についての質問がありました。



無会派

横垣成年

問 ジオパークについて(2014年下北ジオパーク審査)報告書は

結論で「本構想における原子力発電所の立地とジオパークが目指す地球科学的な知識を背景にした地域の持続可能な発展とは、現状のこの構想地域の体制では共存しないものと考えられる」と指摘し、「その地域の持続可能な発展を目指すジオパーク活動において、その考え方と原子力発電所の立地とが共存できるか否か」という議論は、当該地域及び認定機関においてなされるべき(中略)、議論がされていないのであれば(日本ジオパーク)委員会の見識が問われてしまう(後略)と危惧している。今後日本ジオパーク委員会で課題になるのかなど。ジオパークエリアの中に原発施設が入っている。そこを精査する必要があるのではないか。

答 その議論は審査の中でクリアした議論であり、この報告書の後にしっかり議論し、その結果、ジオパークの認定を頂いた。

無党派

原田敏匡

問 宮下市政の任期4年間で自己評価するとしたら何点になるか。

答 62.4点。100点満点を突き抜けていったのか、1000点満点の6割なのか、そもそも「ムツシ」なので62.4点なのかは、皆様の判断にお任せしたいと思います。

問 保育士の雇用確保と離職率について。

答 本年3月の保育園の利用定員1362名に対して1303名が入所しており、配置基準に対し保育士218名で対応し、充足した形となっている。離職の状況は、勤続年数の平均15年、離職率は3.2%となっている。今後とも国の施策も含め、保育士の定着、人材確保に向けた処遇改善に取り組んでいく。

※このほか「学校体育施設開放事業の今後の見直し」「待機児童の状況」についての質問がありました。



公明・政友会

鎌田ちよ子

問 福祉政策強化「子どもみらい部」設置による支援体制について。

答 むつ市のタカラである子どもたちの成長を支援していくことを念頭に、切れ目ない子育て支援を推し進める思いを持って「子ども家庭課」「子育て支援課」「子ども施設経営課」として、子育て支援に関する施策を統一的、一体的に実施する体制で支援を充実させたい。

問 むつぼし健康マイレージ事業の成果と目標について。

答 平成27年度から開始3年目。参加者自らが健康づくりメニューの実行や健診、健康関連イベントの参加でポイントを付与。チャレンジ達成者延べ1800名、本年度568名中約25%が新規チャレンジ。新年度はデータ収集のためにモニター募集して事業を検証する。

※このほか「幼児発達支援センター新設」「生活習慣病予防策に、体重体組成計の導入」「早期腎症対策。微量アルブミン検査導入」「小中学生がん教育」についての質問がありました。



自民クラブ

中村正志

問 市長は一般施政方針はどうあるべきと考えているのか。大きく変わった理由は何か。

答 一般施政方針は、その年の重要施策に触れ、その政策を貫く考え方を語るべきと認識している。2018年の一般施政方針は「全世代市民応援」という考えで描ききつている。政治的な原点を振り返りつつ4年間の成果をまとめ、市民の皆様を「家族」と表現しました。各世代に政策のターゲットを仮想することで、より高い市政への共感を演出しようと試みました。政策もチャレンジし続ける以上は一般施政方針についても、丁寧に一人の市民の心を動かせるよう今後も工夫を重ねて毎年改善していきたい。

※このほか「地域包括ケアシステムについて」「小学校の外国語活動」についての質問がありました。



自民クラブ

浅利竹二郎

問 政府の地震調査委員会が、30年以内に巨大地震発生の確率を80%に引き上げたことに對し市長としての危機感。

答 むつ市総合経営計画に位置づけている防災対策の充実、強化に取り組んでいく。

問 むつ市として、被災のリスクをどのように見積もるか。

答 むつ市では太平洋側海溝型地震でM9.0、最大震度6強の地震により、死者560名、負傷者430名、建物被害は全壊1800棟、半壊5800棟の被害が想定される。

問 原子力施設の安全等に対し、事業者側に確認の必要はないか。

答 現在、県が想定した津波の高さを上回る想定で原子力規制委員会の審査を受けている状況であることを確認している。

※このほか「人口減少・高齢化社会が直面している市内除雪の状況」について、5点の質問がありました。



改革改新

村中徹也



問 町内会存続の為に未加入者に加入を促してはどうか。
 答 原則自由とはいえず、行政と町内会の密接な関係を考慮すれば、是非とも加入して頂きたい。
 問 「ごみ集積小屋」に誰でも搬出できる環境構築について。
 答 本来、ごみ集積小屋は市が建設設置するものだが、町内会員に負担させている。このことからトラブルがあるが、当分は話し合いを仲介する。
 問 町内会を補完的組織(下請け)ではなく対等な立場の法人にしたいかどうか。
 答 今年度で行政連絡員制度を廃止する。そのため町内会の役割は重要であるから「パートナーシップ協定」を結んで、施設補助を含め協力体制を構築する。
 問 18才成人の最初の成人式は3世代の合同式典になるのか。
 答 例年の3倍の人数や、大学ゼンター試験直前等々の問題点が多い。早急に検討委員会を立ち上げ、実施2年前までには方針を公表したい。

請願が採択されました！(総務教育常任委員会で審査を行ない、3月16日採択されたもの)

【請願者】 むつ商工会議所 会頭 其田桂、青森地域エネルギー施設立地商工団体協議会 会長 其田桂

【紹介議員】 菊池広志、大瀧次男、菊池光弘、半田義秋

リサイクル燃料貯蔵事業における事業環境の安定確保及び施設の操業に向けた効率的且つ迅速な審査を求める意見書の提出に関する請願

【請願要旨】

未曾有の被害を齎した東日本大震災から早7年、福島第一原子力発電所の事故により国民の原子力に対する信頼は失墜し、原子力政策の円滑な推進は困難な状況に至っている。また、原子力発電に代わり老朽化した火力発電所の稼働などによる綱渡り的な電力供給が続いている昨今、化石燃料の輸入増加に伴う電力料金の高騰や炭酸ガス排出量増加による温暖化現象にも深刻な影響が懸念されている。

エネルギーは国民の安定した生活や経済活動を支える基盤であり、原子力発電は其中でも大きな役割を担ってきたところであるが、原子力規制委員会による新規基準適合性審査は遅々として進展がなく運転差し止め訴訟などの影響も併せ現在稼働している原子力発電設備は僅か4基にとどまり立地地域の経済事情のみならず国家の経済成長にも大きな足かせとなっている。また、原子力政策の要である核燃料サイクル事業も同様に再処理工場などの新規基準適合性審査における施設の健全性確保の観点から度重なる工期延長を余儀なくされ、リサイクル燃料貯蔵施設の操業開始時期の目途が立たない状況から不透明感が増大し地域社会に不安と閉塞感をもたらしめている。しかるに、この異常事態は長引く一方であり誰も責任を取ろうとしない有様である。

このような状況に鑑み、本市ではリサイクル燃料貯蔵事業を最大限活用した成長戦略の再構築を目指し課題解消を図るため迅速な対応が求められているところであり、市議会においても下記について政府並びに関係行政機関等に対し意見書の決議をもって強く要望されるよう請願する。

記

1. エネルギー基本計画の改定に伴い、原子力発電所の再稼働と新規設計画及び核燃料サイクル事業の確固たる推進を図ることは、国力を左右するエネルギーの安定供給・経済性・環境適合性を考慮した政策上の観点からも最重要課題であり、より具体的な達成目標を明記しブレることのない原子力政策(核燃料サイクル政策)を堅持するよう強く求めるものである。
2. 原子力発電と核燃料サイクルの連携に柔軟性を持たせ安定的な運用を可能とするためにはリサイクル燃料貯蔵施設の安定操業は必要不可欠であり、施設の安全性及び健全性が速やかに確保され早期操業を実現できるよう強く求めることである。また、核燃料サイクル事業の推進、とりわけ中間貯蔵された燃料の処理の方針を明確化するべきである。
3. 原子力規制委員会による効率的な審査事務の促進を図るため、運用規程類及び監理体制の抜本的な見直しが必要不可欠であり、規制行政強化の観点から原子炉規制法等の法改正を含めた適正な措置を強く求めるものである。
4. リサイクル燃料貯蔵事業における事業環境の安定確保の観点から、政府並びに関係行政機関等が一体となった取組みを推進し、その基盤形成の促進に努め事業に対する積極的な支援を図るべきである。

本県はこれまで国の原子力政策の推進に大きく寄与してきたところである。取分け、本市におけるリサイクル燃料貯蔵事業は信頼性と安全性を前提とした地域との協力関係に基づいて進展してきたが、郷土むつ・北北の豊かで自立した輝かしい未来創造のため市議会としても不退転の決意で事に臨まれるよう懇願するところである。

要望活動を行ないました！

平成30年1月30日から2月1日まで
の日程で、野呂泰喜副議長ほか8名の
議員が、①下北半島縦貫道路の整備促
進について、②海上自衛隊大湊基地港
内等の浚渫及び艦艇配備についての2
項目の要望活動を行ないました。

1月30日は国土交通省東北地方整
備局と防衛省東北防衛局へ、31日は
国土交通省と防衛省、青森県選出国
會議員へ要望活動を行ないました。

国土交通省では、青森県選出国會
議員の江渡聡徳衆議院議員、津島淳
衆議院議員とともに、高橋克法国土
交通大臣政務官に対し、下北地域住
民の長年の強い願いである下北半島

縦貫道路の整備促進について実情を
説明し、むつ市内の未着手区間の早
期事業化を強く訴えました。続いて
訪れた防衛省では、山本ともひろ防
衛副大臣に対し、海上自衛隊大湊基
地港内等の浚渫及び艦艇配備につい
て、その必要性について説明し、早
期の実現を訴えました。

また、平成30年2月8日には、白
井二郎議長ほか11名の議員が、国立
研究開発法人海洋研究開発機構の平
朝彦理事長に対し、海洋地球観測船
「みらい」の存続と新たに建造される
北極域研究船の母港をおつ市とする
要望活動を行ないました。

また、平成30年2月8日には、白
井二郎議長ほか11名の議員が、国立
研究開発法人海洋研究開発機構の平
朝彦理事長に対し、海洋地球観測船
「みらい」の存続と新たに建造される
北極域研究船の母港をおつ市とする
要望活動を行ないました。



高橋克法国土交通大臣政務官への要望活動



山本ともひろ防衛副大臣への要望活動



国立研究開発法人海洋研究開発機構への要望活動

第236回定例会の予定

- 6月6日(水) 本会議(開会)・常任委員会
- 14日(木) 本会議(一般質問)
- 15日(金) 本会議(一般質問)
- 18日(月) 本会議(一般質問)
- 19日(火) 本会議(一般質問)
- 20日(水) 本会議(議案質疑ほか)・常任委員会
- 21日(木) 常任委員会
- 28日(木) 本会議(閉会)

※6/1の議会運営委員会にて決定いたします。

議会のうごき

| | | |
|------------------------------|--|--|
| 1月 | | 16日 市議會議員共済会第115回代議員会 |
| 10日 広報広聴委員会 | | 21日 第235回定例会開会・議会運営委員会・常任委員会 |
| 15日 会派代表者会議 | | 22日 議会運営委員会 |
| 30日 国への要望活動(～2/1) | | 3月 |
| 2月 | | 2日 本会議(一般質問)・議会運営委員会 |
| 1日 全国広域連携市議会協議会第49回総会 | | 5日 本会議(一般質問)・会派代表者会議 |
| 5日 会派代表者会議 | | 6日 本会議(一般質問)・議会運営委員会 |
| 6日 基地関係国会議員との情報連絡会 | | 8日 本会議(議案質疑ほか)・予算審査特別委員会・常任委員会・議会運営委員会 |
| 7日 全国市議會議長会基地協議会 正副会長、監事、相談役 | | 9日 予算審査特別委員会・常任委員会 |
| 要望活動(～2/9) | | 12日 予算審査特別委員会 |
| 14日 広報広聴委員会 | | 16日 本会議(閉会)・議会運営委員会 |
| 15日 全国過疎地域自立促進連盟第134回理事会 | | 20日 広報広聴委員会 |
| 16日 議会運営委員会 | | |

むつ市議会はホームページやフェイスブックで積極的に情報発信を行うことでより身近で開かれた議会を目指します

【ホームページ】



<http://www.city.mutsu.lg.jp/index.cfm/40.html>

【facebook】



<https://www.facebook.com/mutsushigikai/>



いいね!

編集後記

学校からの帰り道、交わす言葉が「また明日」から「また、いつか」に変わる。この季節、誰かが話していたことを思い出す。分かつてはいるが、同じ毎日には続かない。東日本大震災の被災地、宮城県石巻市立大川小学校に通う二人の孫を津波で失った阿部良助さん。卒業できずに逝った孫のためにと、大川地区で亡くなった人と同じ数の桜、269本を植えた。「孫の代わりに桜を育てる」との思いも込めて。

桜と言えば、むつ市でも「桜満開プロジェクト」が昨年からはじまった。これは、毎年桜を満開に咲かせるのが目的である。「早掛沼公園」「水源池公園」そして「かさまい大畑桜ロード」は、「日本一にする」と、むつ市は腹を決め、そのためにも桜の木を増やし毎年満開に咲かせる「桜満開プロジェクト」に期待し、祈り行動する一人でありたい。

広報広聴副委員長 菊池光弘